

★★令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証シート★★

単位(円)

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実績	事業効果		
						総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他	G 補助対象外経費
1	割増商品券事業	経済産業部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染拡大による物価高騰の影響を受けている市民の生活支援及び地域経済の活性化を図るため、割増商品券の発行を行うもの。 ②割増商品券に係る補助金、事務費 ③商品券補助金割増分 120,000千円 (@3,000円×40,000件=120,000,000円) 事務費(商品券販売業務商工会委託費) 19,000千円 (委託費内訳:事務用消耗品代300,000円、商品券・チラシ・ステッカー等印刷代5,610,000円、アルバイト手数料2,520,000円、販売精算取次等手数料6,435,000円、郵便料200,000円、施設使用料315,000円、PC・プリンタリース料270,000円、事務手数料3,350,000円) ④市民	R5.6	R6.3	118,495,446	118,495,031		118,495,031		415	市内登録店舗で使用できる商品券13,000円分(1冊1,000円券10枚、500円券6枚綴り)を販売。1世帯あたり最大世帯人数分セット数まで購入可能。 【販売冊数】35,829冊	市内店舗事業者の経営支援及び家計支援等、地域経済の活性化が図られた。	
2	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業	保健福祉部 地域福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大による物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図るため、低所得世帯へ給付金を給付するもの。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯 2,630世帯×30千円 家計急変世帯 30世帯×30千円 ④R5年度の住民税非課税世帯(2,630世帯) 家計急変世帯	R5.8	R5.11	77,421,356	77,421,356		77,391,356		30,000	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するもの。 一世帯当たり3万円の給付 扶助費 75,180,000円 事務費 2,241,356円 計 77,421,356円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯を経済的に支援することができた。	
3	子育て世帯物価高騰対策支援事業	保健福祉部 子育て支援課	①新型コロナウイルス感染拡大による物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、子育て世帯へ補助金を支給するもの。 ②子育て世帯への補助金、事務費 ③補助金 30,000千円 (@10,000円×3,000人=30,000,000円) 事務費 2,680千円 (事務消耗品代 100,000円、封筒印刷代 100,000円、郵便料 280,000円、補助金支給対応業務委託料 2,200,000円) ④基準日時点で住民登録のある0歳から小学校入学前の6歳までの児童の保護者	R5.9	R6.3	23,616,229	8,201,969		8,201,969		15,414,260	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減対象-2,018人 給付金 26,140,000円 事務費 2,172,261円 計 28,312,261円	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。	
						219,533,031	204,118,356	-	204,088,356		15,444,675			